2014年3月期第1四半期　決算説明会

2013年7月31日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

INDEX

1. 2014年3月期 第1四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。

従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

1. 2014年3月期 第1四半期実績 と 通期連結業績見通し

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2014年3月期　第1四半期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円【EPS以外】）

	2014年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
受　注　高	5,172	＋ 841	＋ 19.4 %
売　上　高	2,941	＋ 1	＋ 0.1 %
営 業 利 益	51	▲82	▲61.6 %
セグメント利益 (＊1)	61	▲58	▲48.8 %
四半期純利益	22	▲47	▲67.9 %
EPS（円） (＊2)	802　円	▲1,701 円	▲67.9 %

(＊1) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。
(＊2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定だが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

受注高

NTT DATA

P&F 及びE-IT： 単体における既存大規模システムの受注等により増加
S&T： 既存子会社の受注増等により増加
GB ： 北米を中心とした既存子会社の受注増、及び為替影響等により増加

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	2,930	+ 193	+ 7.1 %
エンタープライズITサービス （E-IT）	1,115	+ 209	+ 23.1 %
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	179	+ 30	+ 20.5 %
グローバルビジネス （GB）	944	+ 408	+ 76.2 %
連結値	5,172	+ 841	+ 19.4 %

(*) 2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

売上高

NTT DATA

P&F：単体における既存大規模システムの規模縮小等により減収
E-IT：単体における既存顧客向けシステム・ソフト開発の規模縮小等により減収
S&T：単体におけるシステム・ソフト開発の増加や既存子会社のグループ内売上増等により増収
GB　：北米を中心とした既存子会社の売上増及び為替影響により増収

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	1,572	▲ 50	▲ 3.1 %	↘
エンタープライズITサービス （E-IT）	568	▲ 113	▲ 16.6 %	↘
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	399	+ 19	+ 5.0 %	↗
グローバルビジネス （GB）	731	+ 155	+ 26.9 %	↗
連結値	2,941	+ 1	+ 0.1 %	→

(*) 2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益

NTT DATA

P&F：単体における既存大規模システムの売上減により減益
E-IT：単体における売上減に加え、不採算案件の影響により減益
S&T：単体の増収等により増益
GB　：欧州の減益を北米の増益でカバーし、のれん償却費除きでは前期並み

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	97	▲ 13	▲ 12.3 %	↘
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲ 49	▲ 65	－	↘
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	10	＋ 5	＋ 111.7 %	↗
グローバルビジネス （GB）	▲ 10 【16】	▲ 6 【▲ 0】	▲ 163.9 % 【▲ 0.7 %】	↘
連結値	51	▲82	▲61.6 %	↘

(*) 2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

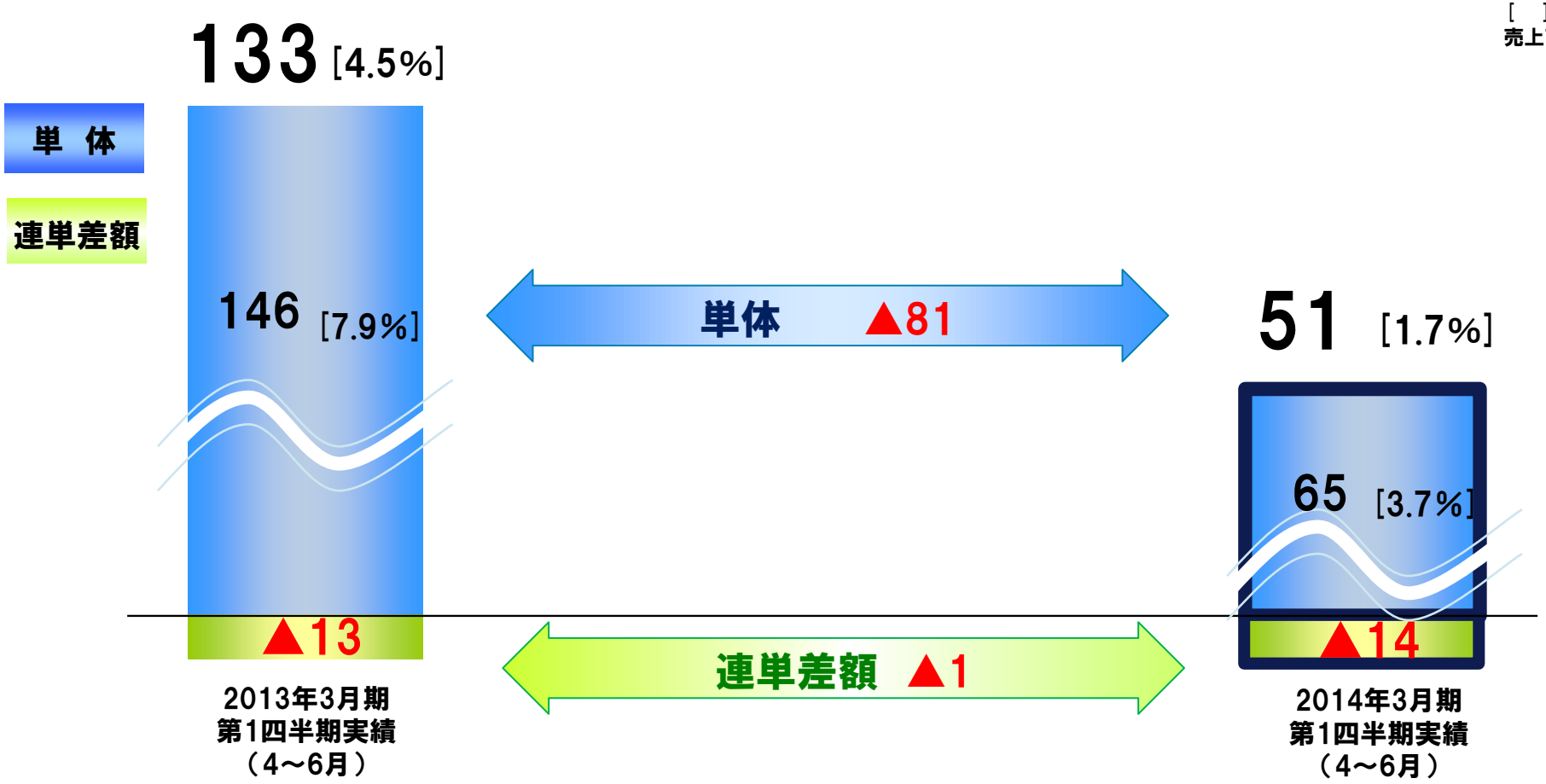
Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

営業利益の増減

NTT DATA

単体は、既存大規模システムの売上減や、不採算案件の影響等により減益。
連単差額は、欧州の減益を北米等の増益でカバーし、ほぼ前期並み。

（億円）
［　］内は
売上高営業利益率



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

セグメント利益

NTT DATA

各セグメントともに、営業利益の増減による影響。

（単位：億円）

	2014年3月期 第1四半期実績 （4～6月）	前年同期比 （金額）	前年同期比 （比率）	
パブリック＆フィナンシャル （P&F）	102	▲ 9	▲ 8.4 %	↘
エンタープライズITサービス （E-IT）	▲ 44	▲ 65	－	↘
ソリューション＆テクノロジー （S&T）	10	＋ 6	＋ 156.0 %	↗
グローバルビジネス （GB）	▲ 16	▲ 8	▲ 105.3 %	↘
連結値	61	▲58	▲48.8 %	↘

(＊) セグメント利益は税金等調整前四半期純利益を示す。
(＊) 2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。
(＊) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(＊) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2014年3月期 通期連結業績見通し

NTT DATA

第2四半期以降の売上増やコスト削減により、通期連結業績の期初予想達成を目指す。

（単位：億円，％【EPS，営業利益率を除く】）

		2013年3月期 実績 ①	2014年3月期 予想 ②	前期比 ②-①	前期比 (②-①)/①
受 注 高		11,971	12,200	+ 228	+ 1.9%
売 上 高		13,019	13,300	+ 280	+ 2.2%
営 業 利 益		856	900	+ 43	+ 5.0%
	営業利益率	6.6%	6.8%	+ 0.2P	-
セグメント利益 (*1)		770	800	+ 29	+ 3.9%
当期純利益		435	450	+ 14	+ 3.4%
EPS(円) (*2)		15,514円	16,043円	+ 528円	+ 3.4%

(*1)セグメント利益は税金等調整前当期純利益を示す。
(*2)2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行う予定だが、本記載については分割前の発行済株式総数にて算定。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2. 事業環境と最近の取組み

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

・政府では政権交代に伴う景気刺激に向けた予算拡大が期待されるが、IT投資方針への影響を注視していく。
・金融機関では景気回復の流れを受けてクラウド等新規分野への投資増が想定される。

中央府省	・政権交代に伴う景気刺激に向けた予算拡大が期待されるが、IT投資方針への影響を注視していく。 ・マイナンバー制度は、2013年5月に関連法が制定され、今後導入に向けた動きが本格化すると想定される。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、IT投資の軽減が期待できる共同利用化の動きはあるものの、入札等のコスト削減要求が厳しい環境となっている。 ・防災関連システムを中心とした安全安心分野、スマートコミュニティ分野への関心が高まっている。
ヘルスケア	・政府が2013年6月に策定した成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、今後IT投資方針を注視していく。 ・地域連携医療については、地域医療再生計画や各省庁の実証事業による実績が出てきており、今後介護事業者との情報共有・連携も検討されるなど、当面IT投資は継続すると見込まれる。
大手銀行	・IT投資拡大への変化の動きが見受けられ、今後の動向を注視していく。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。
地方銀行	・業態全体の業績は横ばいから回復の萌芽が見受けられるが、コストダウン意欲は依然強く、共同化・アウトソーシングニーズは継続している。 ・他行との差別化を図るための戦略システム（顧客情報管理 等）にも共同化ニーズの拡大が見込まれる。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は持ち直しつつあるものの、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・法制度対応、コスト効率向上に資する案件に対して必要最小限の投資継続が見込まれる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：世界的に金融情勢が不透明なものの、国内市況は活況で、制度対応等による投資に対する姿勢の変化があり今後の動向を注視していく。 ・クレジット：ポスト貸金業法の新ビジネス模索の流れは変わらず。マルチ端末や加盟店強化、ポイント制度等が焦点。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(2/3)

NTT DATA

エンタープライズITサービス

大企業中心に景況感が好転しつつあり、設備投資の増加に繋がることを期待するも、国内IT投資に関する慎重姿勢が継続する部分もあり、投資の拡大に直結するかは不透明な状況

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加への対応は一巡しつつあるが、新サービスに伴うIT投資は引き続き期待できる。一方、既存領域については、競争激化に伴い、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用(スマートメーターの導入)や制度変更(発送電分離)等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・輸出型企業中心に業績好転の兆しはあるが、ITコスト削減が継続して強く求められている。 ・日系企業のグローバル化が進展する中で、グローバルソリューション・デリバリー対応のニーズが一層高まっている。
流通・サービス	・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、新たなマーケティング手法による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。 ・日系企業の海外(特にAPAC地域)進出に対する意欲は高く、それに伴う海外IT投資需要が顕在化してきている。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は引き続き堅調。法人分野の需要もクラウド利用・無線LAN化等に関して増加傾向にある。グローバル進出の対応についても拡大が見込まれる。 ・BCP対策の冗長化に加え、ネットワーク高度化による仮想化、OpenFlow技術、M2Mの導入ニーズが見込まれる。また、スマート・デバイス向けの無線LANの投資が期待できる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(3/3)

NTT DATA

グローバルビジネス

North America	最新の雇用統計が市場予想を上回るなど、米国経済はITサービスを含め全体的に底堅い。 一方で、2013年3月に決定された連邦政府の強制歳出削減による影響は、依然不透明な状況が続いており、今後も注視していく必要がある。
EMEA	欧州の金融危機は一応の落ち着きを取り戻したものの、景気回復にはなお時間がかかるとの見方が強い。そのため金融分野のみならず、製造業や公共分野においても、顧客はIT投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、ITコスト削減・価格低減の圧力は継続している。
China	成長減速の中、政府機関は安定成長や構造調整、改革促進を統一的に推進し、成長維持のための政策微調整のタイミングや規模を探る段階に入っている。今後も現体制による政策の動きを注視していく必要がある。
APAC	全般的にAPACの市場は堅調である。高度成長期の市場では、ハードウェア販売やリースを含むITサービスについて金融機関等から旺盛な需要が存在する。一方、経済発展の進んだ安定期の市場ではアプリケーションサービスの需要が大きい。
Solutions	SME(中小規模企業)市場向けSAPサービスでは、地域・産業ごとに顧客のIT投資に対する姿勢にばらつきがあるものの、SAPソリューション、アウトソーシング・ビジネスは堅調な伸びを見せている。HANA(高速データベース)、Analytics、Mobile Technology 及びCloud分野における新規市場の拡大も見込まれる。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2014年3月期　4月以降の主な取組み

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

1

㈱DACSを子会社化

・同社の顧客基盤、銀行事務業務ノウハウと当社のシステム開発・運用ノウハウとのシナジーを目的とした出資

2

地方銀行向けサービスが更に拡大

・地方銀行向け共同利用型センターにて、㈱大分銀行・㈱仙台銀行へのサービスを開始

・地方銀行等向け勘定系端末ソフト「BeSTAlincⓇ」を提供開始。金融専用端末に加えてタブレットやシンクライアント端末などに対応可能

エンタープライズITサービス

3

東京電力㈱のスマートメーター運用管理システムに関する基本合意

・約2,700万世帯に導入予定のスマートメーターを管理、運営するシステム。新サービスのプラットフォームとして展開される予定

4

中国版簡易ブログ「微博（ウェイボー）」のデータを独占的に提供開始

・「微博（ウェイボー）」のデータを日本で独占的に提供する契約をFind Japan㈱と締結し、「中国ネットデータ提供サービス」を開始

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

2014年3月期　4月以降の主な取組み

NTT DATA

ソリューション&テクノロジー

5 スマートフォンの私用・業務モード自動切り替え技術を開発

・安全で便利なBYODの導入や、スマートデバイスのマルチユーザー利用が可能

6 「ビッグデータビジネス推進室」を設立

・データ活用に長けたスペシャリスト130人を擁し、ビッグデータ分野で顧客企業視点からトータルサポート

7 ㈱NTTデータ・スマートソーシング設立

・㈱NTTデータ・スリーシー、㈱NTTデータ・アール、㈱NTTデータ・キュビットを統合
・BPO事業とITO事業などを融合し、事業活動をフル・サポートする総合アウトソーシング企業を目指す

グローバルビジネス

8 米国NTT DATA, Inc.がテキサス州交通局とのパートナーシップ契約を締結

・アプリケーションの開発・保守、サービスデスクサポート、ネットワーク・通信システムのサポート等、エンドユーザーのサポートを含めた総合的なサポートを提供

9 ドイツitelligence AG社のスクイーズアウトが完了し、100%子会社化

・NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGを通じた公開買い付け手続き及びスクイーズアウトの実施により、100%子会社化を完了

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

3.　巻末資料

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

	2013年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	対前年 同期比（％）	2014年3月期 通期予想
受注高	4,330	5,172	+19.4	12,200
受注残高	12,937	13,849	+7.1	11,280
売上高	2,940	2,941	+0.1	13,300
売上原価	2,222	2,272	+2.3	10,000
売上総利益	718	668	△6.9	3,300
販売費及び一般管理費	584	617	+5.6	2,400
販売費	263	288	+9.4	1,100
研究開発費	31	28	△10.1	130
管理費等	289	300	+3.8	1,170
営業利益	133	51	△61.6	900
営業利益率	4.5	1.7	△2.8	6.8
経常利益	120	61	△48.8	820
特別損益	－	－	－	△20
税金等調整前当期純利益	120	61	△48.8	800
法人税等他	49	39	△21.9	350
当期（四半期）純利益	70	22	△67.9	450
設備投資	218	271	+24.5	1,480
減価償却費等	377	358	△5.0	1,500

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

（単位：億円）

	2013年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年 3月期 通期予想（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル	1,586	1,534	7,140
エンタープライズITサービス	665	552	2,940
ソリューション＆テクノロジー	142	152	650
グローバルビジネス	541	697	2,550

（＊）2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	583	1,015	2,000
	地方自治体・地域ビジネス	415	407	1,050
	ヘルスケア	68	59	160
	銀行	918	612	1,370
	協同組織金融機関	400	503	630
	保険・証券・クレジット	269	281	960
	決済サービス	72	45	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	425	329	1,330
	製造	302	536	930
	流通・サービス	121	162	410
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	7	11	10
	データセンタ等	110	114	160

（＊）2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出
（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2013年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	299	275	1,420
	地方自治体・地域ビジネス	168	160	1,020
	ヘルスケア	57	33	180
	銀行	419	411	1,630
	協同組織金融機関	213	218	1,000
	保険・証券・クレジット	239	230	1,040
	決済サービス	184	200	850
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	326	206	1,380
	製造	210	216	960
	流通・サービス	92	86	450
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	51	54	190
	データセンタ等	68	72	320

統合ITソリューション	1,079	1,031	4,200
システム・ソフト開発	728	687	3,790
コンサルティング・サポート	1,007	1,088	4,730
その他	124	133	580
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	2,940	2,941	13,300

（＊）2013年3月期第2四半期に実施した開示セグメントの変更に伴い、2013年3月期第1四半期実績の値を以前開示した数値から変更。前年同期比は変更後の数値に基づき算出
（＊） ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円）

	2013年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 1Q 実績（4～6月）	2014年3月期 通期予想
受注高	2,949	3,346	6,900
受注残高	10,746	10,973	8,800
売上高	1,851	1,750	8,200
売上原価	1,413	1,396	6,280
売上総利益	437	353	1,920
販売費及び一般管理費	290	288	1,190
販売費	129	130	550
研究開発費	28	24	110
管理費等	132	133	530
営業利益	146	65	730
営業利益率	7.9	3.7	8.9
経常利益	151	149	760
特別損益	－	－	－
税引前当期純利益	151	149	760
法人税等他	43	27	260
当期（四半期）純利益	107	121	500
設備投資	191	231	1,390
減価償却費等	328	302	1,270

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

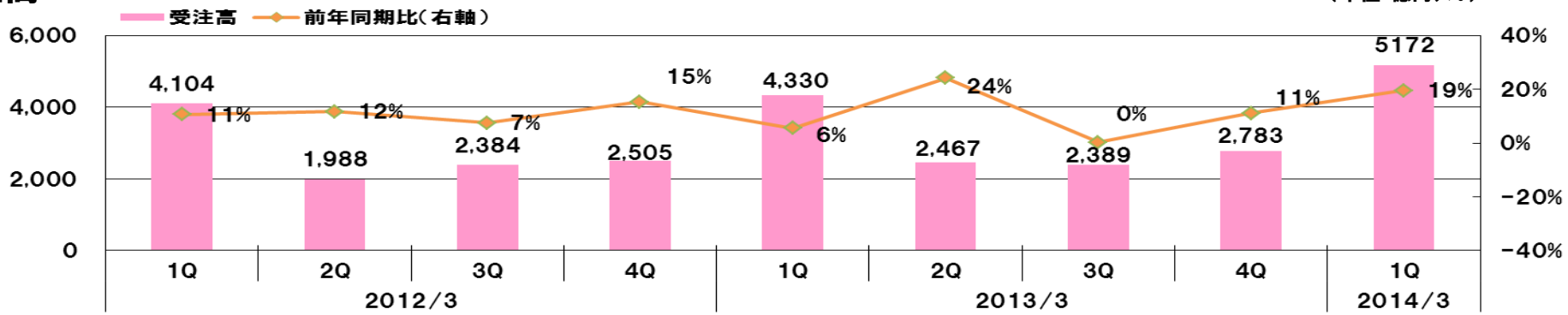
Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

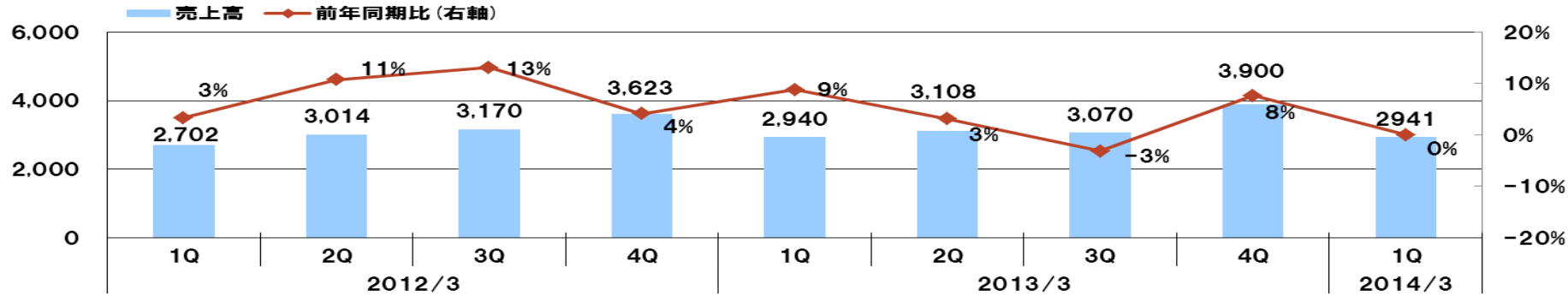
NTT DATA

■受注高

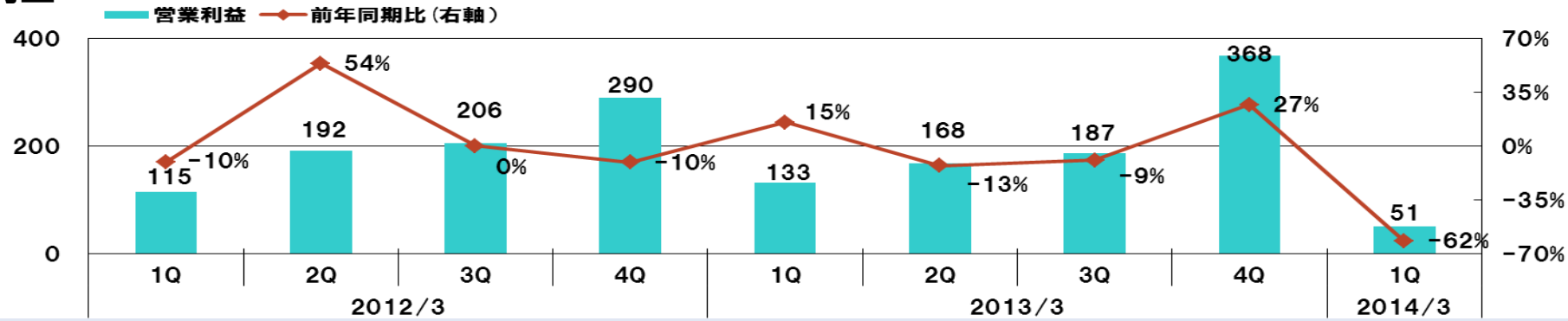
（単位：億円、％）



■売上高



■営業利益



Copyright © 2013 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2013 NTT DATA Corporation